

Title	臼井勝美著『日本と中国：大正時代』
Sub Title	Katsumi Usui, Japan and China in Taisho era
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1973
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.46, No.8 (1973. 8) ,p.119- 122
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19730815-0119">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19730815-0119</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 紹介と批評

臼井勝美著

### 『日本と中国——大正時代』

#### 一

著者は、元外務省外交文書室（現在は外務省外交史料館）に在つて長年に亘り『日本外交文書』の編纂に携わり、時折り発表される根本史料に基づいた手がたい日中関係史研究は、学界でもかねてから定評があつた。著者はやがて、職場を外務省から大学へ移され、電気通信大学をへて現在九州大学文学部助教授の要職にある。この間主な研究業績としては、『日中戦争——和乎か戦線拡大か——』（中公新書）（中央公論社、一九六七年）、『日中外交史——北伐の時代——』（塙新書）（塙書房、一九七一年）があるが、『日中戦争』は、一九三二年（満州事変）から四五年（日本の敗戦）までの日中戦争時期の日中関係を扱つており、また『日中外交史』は一九二六年から二八年にいたる中国国民革命軍による北伐戦争時期の日中関係をまとめたものである。本書は、『日中外交史』に直接つながる一九一一年（辛亥革命）

#### 紹介と批評

から二五年（郭松齡事件）までの大正期の日中関係を詳細に分析した実証的な研究書であり、本書の刊行によつて、著者の日中関係史研究は、大正初期（中国側からいへば辛亥革命期）から昭和の日中戦争までの約三四年間を一九二九年から三一年八月までの期間を除いてほぼ網羅することになった。なお著者の日中関係を一〇〇年にわたつて鳥かんしたものに「日本と中国——その一〇〇年」（講座中国第四巻『日本と中国』所収）がある。

#### 二

まず本書の構成を目次によつて示し、順次内容を紹介して行きたい。

#### 第一章 辛亥革命より袁世凱の没落まで

##### 一 辛亥革命・第一革命・第二革命をめぐつて

##### 二 第一次大戦と二一箇条要求

##### 三 袁世凱の没落

#### 第二章 五四前後

##### 一 段祺瑞援助について

##### 二 パリ講和會議と五四事件

##### 三 ワシントン會議への道程

#### 第三章 不平等条約の打破へ

##### 一 五・三〇事件について

##### 二 関税自主権回復への道

#### 第一章 「一 辛亥革命・第一革命・第二革命をめぐつて」は、辛

辛亥革命の推移の中で、日本がいかにそれに対応しようとしたかが描かれる。清朝および革命軍に対する武器供与をめぐる問題、立憲君主政体か、共和政体かをめぐる政体問題へのコミットメント、イギリスと競合する華中利権への関心、滿州問題との関連、対清四国借款団への参加問題、が第一革命への日本の具体的対応のケースとして詳述される。第二革命については、日本軍人、日本人居留民をめぐって政府軍との間に行われた軋轢、いわゆる漢口、兗州・南京三事件への対応、革命に敗れた孫文、黃興らの日本亡命が取り上げられている。辛亥革命に際して日本政府は清国の共和制への移行が日本国内に影響することを恐れて、これを阻止しようとし、列強とくにイギリスに共同干渉を提議するが、イギリスは中国民心の動向を察して共和制樹立を支持する方向へ動き、また政權獲得を目ざす袁世凱の老かいた術数に陥つて、日本が中国政体を思う方向に持つていけなかつた過程が詳細に述べられている。イギリスと日本の対応の差は、現地出先機関の情勢分析の差と、日本内部における山県有朋をはじめとする元老の圧力にあつたのである。

「二 第一次大戦と二一箇条要求」では、第一次大戦勃発後の日本の参戦による山東上陸・中立侵犯問題と二一箇条問題を中心に記述がなされている。大戦勃発と日本の対英交渉、対独参戦への過程、山東占領の経緯、また二一カ条要求については、要求がいかにして作成されていったのか、日中間の交渉経過、アメリカを中心とする列強の動き、さらに日中兩國の民衆の動向が明らかにされている。当時日本において「進歩的知識人」の代表であつた吉野作造で

さえ、二一カ条要求に対して決して批判的でなかつたことが『中央公論』の論説を引用して紹介されている。

「三 袁世凱の没落」では、袁世凱の帝制運動に対し、大隈内閣をはじめ好意的であつたが、中国国内の反対の動きに、中国内政の問題であるから関与しないとの態度から、遂に帝制実施の中止を勧告するにいたるその過程を跡付けている。日本が、原則としては賛成であつた帝制に反対するにいたつたのは袁打倒のためであり、日本の閣議が隣国の大總統打倒の方針を決定したのは前後に類を見ないことであつた。袁は帝制を延期して悶死するが、例の西原借款で後に著名になつた西原亀三は、袁の死を「吾外交の殆ど行詰の現状に於て此事あり。天佑と申可哉」とその日記に誌した。

第二章では、袁死後の混沌とした中国の政局に日本がどう対処しようとしたかを、いわゆる援段政策がはじまる一九一七年初頭から、五四運動をへて、ワシントン会議直前までが扱われる。

「一段棋端援助について」は、寺内内閣が大隈内閣の対中政策への批判として、中国に対する内政不関与、特定の党派への不支持の原則を掲げるが、第一次大戦によるヨーロッパ列国の疲弊は中国における日本の発言力を上昇させ、西原亀三の登場によつて、寺内首相「勝田蔵相」西原のラインでより一層の発言力の上昇を求めて段祺瑞に対する大規模な借款政策が実施に移される。第一次大戦参加、張勳の復辟、日中軍事協定締結などの問題が西原借款とともにここでは論じられる。

「二 パリ講和会議と五四事件」は、戦勝国中国が、ウィルソン

の理想主義に対する期待に燃えてパリ會議に参加するが、山東問題で日本と対立し、山東問題の処理をめぐる紛糾から、五四運動が勃発する過程をたんにフォロワーしている。日本がすでにイギリス、フランス、イタリアなどから會議における山東問題への日本支持の確約をとりつけ、また中国政府が山東処理の公文に「欣然同意」していることが、中国の要求を困難にした理由であつたが、日本側の周到な布石とパワー・ポリティクスが支配する會議と中国政府の弱体に憤激して立ち上つた学生デモを中心とする五四事件の扱いにしても、著者は冷静に筆を進めている。

「三 ワシントン會議への道程」は、國際連盟規約二一条がモンロー・ドクトリンを承認していることは、すなわち石井・ランシング協定を國際連盟が認めているのだとの主張を日本の一部に生み、連盟規約改正委員の中國代表王寵惠の言葉を借りれば、日英門閥と並んで、連盟規約二一条、石井、ランシング協定は、列強の中國支配に根柢を与える中國の三つの恐るべき敵として中國側の激しい反對を生んだことが描かれる。ワシントン會議開催の理由は、従来軍縮の側面が強調されていたが、ここでは中國の日英同盟継続反對論が英米にある反對論と結びついたことも有力な理由の一つであつたこと、中國側が山東問題の解決を含めて同會議を日本のアジア、モンロー主義の排除のチャンスと考えたといつた指摘は興味深い。

第三章では、急激に高まる中國の國權回復運動の中で発生した五・三〇事件、北京關稅特別會議の開催、この會議の最中勃発した郭松齡のクーデターが日中關係の視角からとり上げられている。

「一 五・三〇事件について」は、一九二五年の五・三〇事件にいたる過程を、一九二四年の段祺瑞政權成立から二五年二月に発した上海の日本紡績工場のストライキ、さらに四、五月の青島紡績工場のストライキ、五月の上海におけるゼネ・ストまでを、中國のナショナリズム、北京政府、軍閥勢力、これに対する日英米三国をはじめとする諸列強のからみ合いを詳細に論じている。通常中國側の排外の目標はイギリスに集中されたといわれているが、著者は、それは北京政府とスト側が日英二國を同時に敵とすることの不利を悟り日英の離間を狙つた戦術で、幣原外相もこれを利用して日本の立場を有利にしようとする一部の動きを憂慮して列國協調を指示したと指摘する。

「二 關稅自主權回復への道」は、北京特別關稅會議において、中國は列國から關稅自主權回復の承認を得、かつ附加稅の増収を期待するが、日本は列國協調路線を崩してまで、經濟權益を獲得するため附加稅を二分五厘に抑え、差等稅率を自己に有利なように主張し、正面から対立するが、イギリス、アメリカ、フランスなど列國の動きが複雑に交錯し、結局、二九年一月から中國の關稅自主權實施を原則的に承認する、七種差等稅率について意見の一致をみることが数少ない會議の成果であつたことが指摘される。

三 郭松齡事件は、一九二五年一月から二月にかけて奉天軍閥内部で発生した張作霖に対する郭松齡の反亂に對し、日本の關東軍が滿州の秩序混亂をおそれ、中央の非干涉の意見を見無視し、強引に干涉を行つた様子が描かれている。日本の対応には、共產主義

と中国ナショナリズムの結び付きへの恐怖、在華経済権益擁護のための不平等条約体制の維持にその主眼があり、幣原外交の限界もここに在ったことが指摘される。

## 三

さて、本書の特色はどのような点に見出されるであろうか。

第一は、その視角であろう。日本の近現代史、ことに中国を扱う場合、日本帝国主義の侵略対中国反帝ナショナリズムといった図式で捉える行き方があつたり、「進歩」と「反動」、「権力の側」と「人民の側」といつた善悪二元論的な取り上げ方が多い中で、本書は「戦前の日中両国の関係が何故あのような破滅的な状況にまで陥つたのか、それを避ける道はどこにあつたのか、何度でも繰り返し問うてゆきたい」（あとがき）という姿勢を秘めながらも、根本史料から政策決定者、政策施行者の考え方とその具体的政策の展開をたんと描く。こうした行き方に対し、マルキストの立場からは不満も多く、小川博司氏による書評『歴史評論』二七三号、一九七三年二月）でも、外交政策は政策に関与するファクター（ここというファクターとは、直接的政策執行者に反対される利害を含め社会のあらゆる諸階層、諸階層の利害とその相互関連のことである）の相互関連の中で明らかにしなければならないとの疑問が投げかけられているが、政策決定者にそれらが凝縮される形で出てくるものを著者は捉えているので、小川氏の指摘する例えば対支非干涉運動、対日ボイコットの持つ影響を考慮に入れようという問題などは、著者にとつてはエピソード、あるいは日本の中国に対する反発、抵抗という「外在的位置」で十分なのではあるまいか。

第二は、史料に関してである。著者はもつとも馴れている『日本外交文書』を中心に、『Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, Documents on British Foreign Policy』といった米英の外交文書を縦横に利用している。著者は、第二次史料によることは極力避け、それらを利用する場合はすでに定評のある王芸生『六十年來中国与日本』、Peter Lowe, *Great Britain and Japan, 1911-1915* といったものを注意深く使用している。ただ本書は、根本史料のみに基づく無味乾燥な書物ではない。日本、中国の新聞、雑誌を大幅に利用することによつて、政策決定の外にいた人々が、状況をどう捉えていたかも知れようとしている。例えば二一カ条のところで紹介される吉野作造の「対支外交観」などは当時の知識人の対応の典型を示して面白。

しかし、問題がないわけではない。本書を含めて、臼井氏の著作にはまえがき、あとがきがなかったりあるいは極めて簡単で、著者の問題関心、ないし分析視角を明示するものがないことである。読者は手がたさに加えて、そうしたものをもう少し著者に要求したい気持ちにかりたてられる。

しかし、本書が日中関係史研究の発展に大きな寄与をし、その発展のための必読文献であることは疑いない。

（昭和四十七年九月 原書房刊 二九八ページ）